

Q1 / 2009

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan

A Manpower Research Report

60/1Q

目次

日本の雇用予測 1

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測 6

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について 15

マンパワーについて 16

日本の雇用予測

日本における2009年第1四半期のマンパワー雇用予測調査は、986社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2009年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2009年第1四半期の日本の労働市場は、雇用活動が鈍化する見込みです。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは11%で、「減員する」が14%、「変化なし」が70%でした。これらの値に基づいて算出された来四半期の日本の純雇用予測は-3%です。この数値は、2003年第3四半期の調査開始時に-4%を記録して以来の最低値です。

本調査では、「純雇用予測」という用語を使用しています。

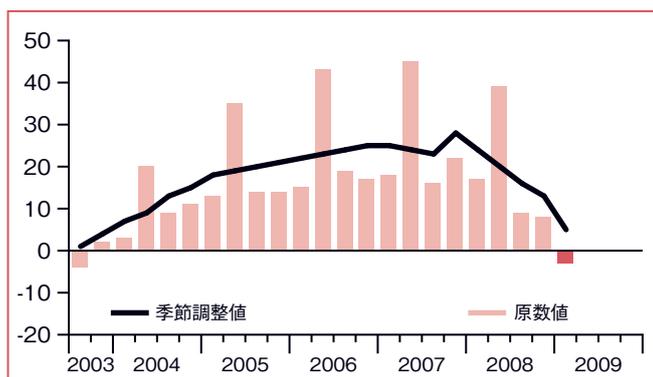
これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

前四半期比では、日本の雇用意欲は大幅に低下しており、純雇用予測は11ポイント減となっています。前年同期比でも20ポイント減です。

季節調整後の値では、純雇用予測はやや増加して+5%となっています。しかし、前四半期比では8ポイント減とゆるやかな減少、前年同期比では19ポイント減と大幅な減少です。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

| | 増 加 | 減 少 | 変化なし | 不 明 | 純雇用予測 | |
|------------|-----|-----|------|-----|------------------|-------|
| | | | | | 原数値 (季節調整前の値) | 季節調整値 |
| | % | % | % | % | % | % |
| 2009年第1四半期 | 11 | 14 | 70 | 5 | -3 | 5 |
| 2008年第4四半期 | 16 | 8 | 73 | 3 | 8 | 13 |
| 2008年第3四半期 | 15 | 6 | 74 | 5 | 9 | 16 |
| 2008年第2四半期 | 44 | 5 | 47 | 4 | 39 | 20 |
| 2008年第1四半期 | 22 | 5 | 69 | 4 | 17 | 24 |
| 2007年第4四半期 | 26 | 4 | 67 | 3 | 22 | 28 |
| 2007年第3四半期 | 21 | 5 | 70 | 4 | 16 | 23 |
| 2007年第2四半期 | 48 | 3 | 45 | 4 | 45 | 24 |
| 2007年第1四半期 | 22 | 4 | 70 | 4 | 18 | 25 |
| 2006年第4四半期 | 22 | 5 | 70 | 3 | 17 | 25 |
| 2006年第3四半期 | 22 | 3 | 70 | 5 | 19 | 24 |
| 2006年第2四半期 | 47 | 4 | 47 | 2 | 43 | 23 |
| 2006年第1四半期 | 20 | 5 | 72 | 3 | 15 | 22 |
| 2005年第4四半期 | 20 | 6 | 71 | 3 | 14 | 21 |
| 2005年第3四半期 | 20 | 6 | 71 | 3 | 14 | 20 |
| 2005年第2四半期 | 41 | 6 | 49 | 4 | 35 | 19 |
| 2005年第1四半期 | 17 | 4 | 75 | 4 | 13 | 18 |
| 2004年第4四半期 | 15 | 4 | 75 | 6 | 11 | 15 |
| 2004年第3四半期 | 15 | 6 | 75 | 4 | 9 | 13 |
| 2004年第2四半期 | 29 | 9 | 57 | 5 | 20 | 9 |
| 2004年第1四半期 | 12 | 9 | 71 | 8 | 3 | 7 |
| 2003年第4四半期 | 8 | 6 | 77 | 9 | 2 | 4 |
| 2003年第3四半期 | 7 | 11 | 71 | 11 | -4 | 1 |



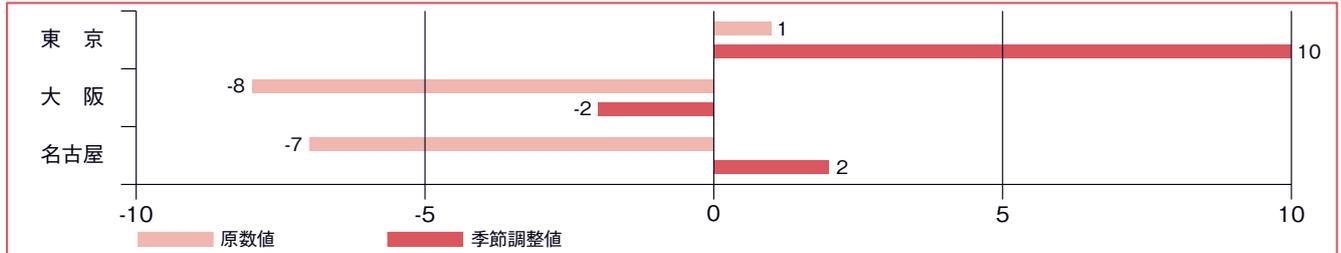
地域別比較

来四半期の純雇用予測は、2地域でプラスとなっています。東京の純雇用予測は+10%で、3地域中最も高い値を示しているものの引き続き減少傾向にあります。名古屋は+2%と弱気な値となっており、雇用に関する先行き不透明感を示しています。大阪の雇用意欲はさらに低く、純雇用予測は-2%です。

前四半期比では、純雇用予測は3地域すべてで減少しています。特に顕著なのは大阪で、14ポイント減と大幅に減少しています。名古屋でも10ポイント減と大幅な減少です。東京では7ポイント減と、いくぶんゆるやかな減少となっています。

前年同期比では、純雇用予測は3地域すべてで大幅に減少しています。大阪が23ポイント減、名古屋が21ポイント減と、これまでで最大の下げ幅となっています。東京でも17ポイント減と大きく減少しています。

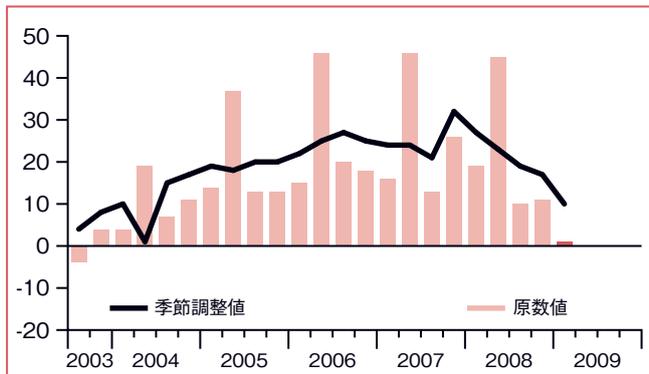
季節調整前の値では、純雇用予測は2地域でマイナスとなっており、大阪が-8%、名古屋が-7%と、いずれも悲観的な値を示しています。東京は+1%で、大きな変化はありません。前四半期比でも前年同期比でも、純雇用予測は3地域すべてで大きく減少しています。



東京 +1(10)%

東京の純雇用予測は+10%で、引き続き減少傾向にあり、2004年第2四半期以来の最低値となっています。前四半期比では7ポイント減、前年同期比では17ポイント減と、いずれも減少しています。

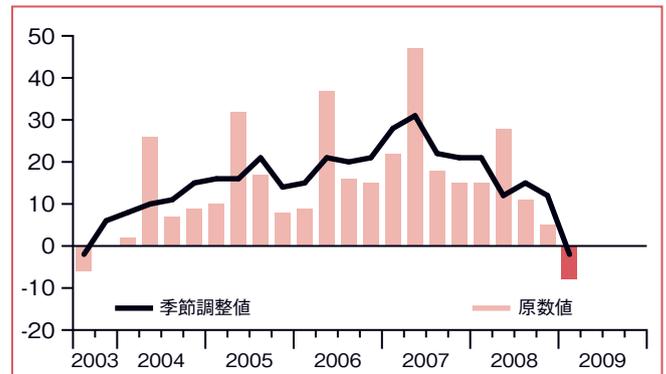
季節調整前の値では、純雇用予測は+1%で、先行き不透明感を示しています。前四半期比では10ポイント減、前年同期比では18ポイント減と、いずれも大幅に減少しています。



大阪 -8(-2)%

大阪の来四半期の雇用意欲は先行き不透明で、純雇用予測は-2%です。この値は、2003年第3四半期の調査開始以来の最低値です。前四半期比では14ポイント減と大幅な減少、前年同期比では23ポイント減と急激な減少です。

季節調整前の値では、純雇用予測は-8%と低い値を示しています。前四半期比では13ポイント減と大幅な減少、前年同期比では23ポイント減と急激な減少です。

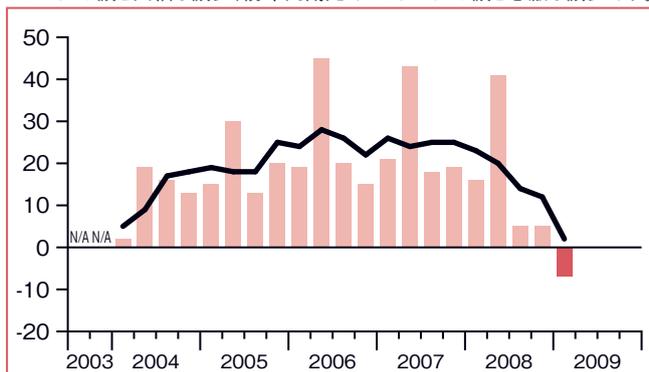


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

名古屋 -7(2)%

名古屋の来四半期の雇用意欲は慎重なもので、純雇用予測は+2%となっています。この値は、2004年第1四半期に名古屋での個別調査を開始して以来の最低値です。前四半期比では10ポイント減、前年同期比では21ポイント減と、いずれも大幅に減少しています。

季節調整前の値では、純雇用予測は-7%となっています。前四半期比では12ポイント減と大幅な減少、前年同期比では23ポイント減と急激な減少です。



*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

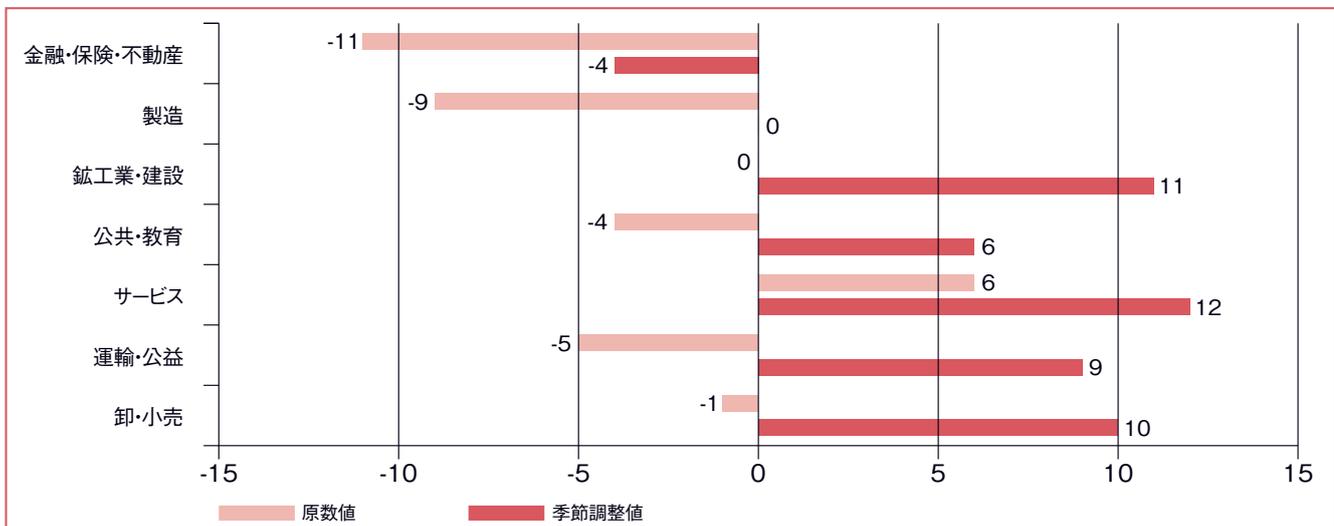
業種別比較

来四半期の純雇用予測は、7業種中5業種でプラスとなっておりますが、依然として減退傾向にあります。雇用意欲が最も高いのは「サービス」分野で、純雇用予測は+12%です。また、「鉱工業・建設」分野でも+11%、「卸・小売」分野でも+10%と、2桁台を維持しているものの、引き続き雇用意欲は低水準にとどまる見通しです。「金融・保険・不動産」分野は消極的で、純雇用予測は-4%となっています。

前四半期比では、雇用意欲は7業種すべてで低下しています。最も低下が著しいのは「製造」分野で、純雇用予測は11ポイント減です。「公共・教育」分野と「サービス」分野も、共に9ポイント減となっています。

前年同期比でも同様に、雇用意欲は7業種すべてで低下しています。特に低下が著しいのが「金融・保険・不動産」分野で、純雇用予測は28ポイント減と激減しています。「製造」分野でも22ポイント減、「サービス」分野でも21ポイント減と、大幅に減少しています。

季節調整前の値では、純雇用予測がプラスとなっているのは7業種中1業種、「サービス」分野のみで、+6%とまずまずの値を示しています。一方、純雇用予測が最も低いのは「金融・保険・不動産」分野の-11%、および「製造」分野の-9%です。前四半期比でも前年同期比でも、純雇用予測は7業種すべてで減少しています。



金融・保険・不動産 -11(-4)%

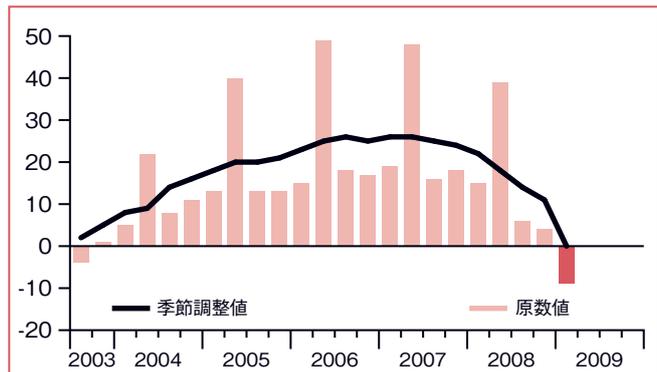
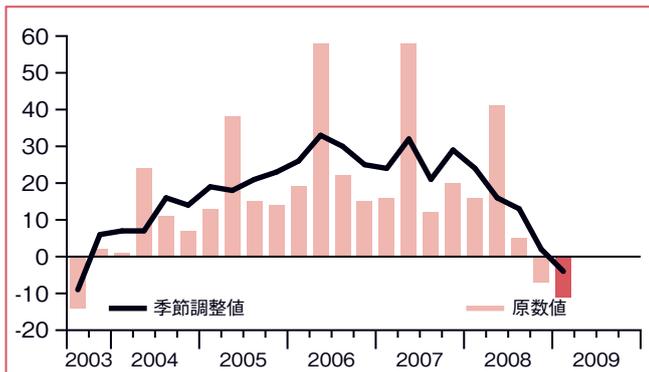
「金融・保険・不動産」分野の来四半期の雇用意欲は低調で、純雇用予測は-4%となっています。これは、2003年第3四半期の調査開始以来の最低値です。前四半期比では6ポイント減とゆるやかな減少、前年同期比では28ポイント減と急激な減少です。

季節調整前の値では、純雇用予測は-11%と悲観的な値を示しています。前四半期比では4ポイント減と微減、前年同期比では27ポイント減と激減しています。

製造 -9(0)%

「製造」分野の来四半期の純雇用予測は0%で、雇用意欲に変化は見られません。ただし、これは2003年第3四半期の調査開始以来の最低値です。前四半期比では11ポイント減、前年同期比では22ポイント減と、いずれも大幅に減少しています。

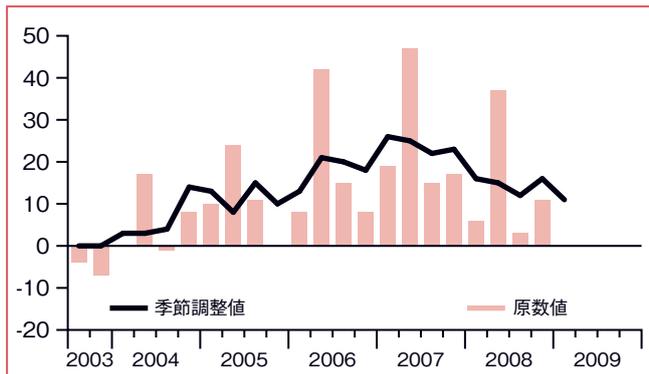
季節調整前の値では、純雇用予測は-9%と悲観的な値を示しています。前四半期比では13ポイント減と大幅な減少、前年同期比では24ポイント減と急激な減少です。



鉱工業・建設 0(11)%

「鉱工業・建設」分野の来四半期の雇用意欲は低水準ながらも純雇用予測は+11%となっています。ただし、前四半期比でも前年同期比でも、純雇用予測は5ポイント減とゆるやかに減少しています。

季節調整前の値では、純雇用予測は0%で変化はありません。前四半期比では11ポイント減と大幅な減少、前年同期比では6ポイント減とゆるやかな減少です。

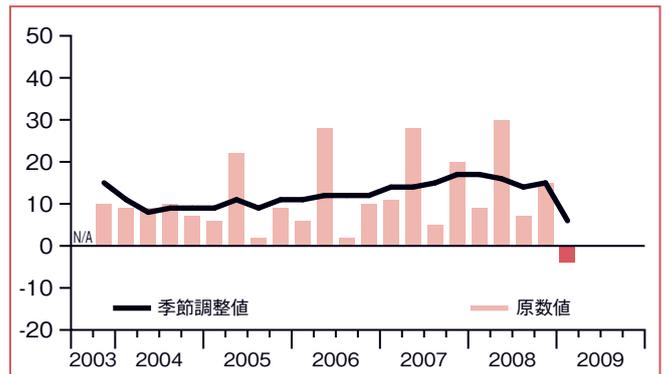


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 -4(6)%

「公共・教育」分野の来四半期の雇用意欲は低い水準で推移しており、純雇用予測は+6%となっています。この値は、2003年第4四半期の同業種における調査開始以来の最低値です。前四半期比では9ポイント減、前年同期比では11ポイント減と、いずれも大幅に減少しています。

季節調整前の値では、純雇用予測は-4%となっています。前四半期比では19ポイント減、前年同期比では13ポイント減と、いずれも大幅に減少しています。



サービス +6(12)%

「サービス」分野の来四半期の雇用意欲は7業種中で最も高く、純雇用予測は+12%となっています。ただし、これは2004年第2四半期以来の最低値です。前四半期比では9ポイント減と大幅な減少、前年同期比では21ポイント減と急激な減少です。

季節調整前の値では、純雇用予測は+6%となっています。前四半期比では11ポイント減と大幅な減少、前年同期比では23ポイント減と急激な減少です。

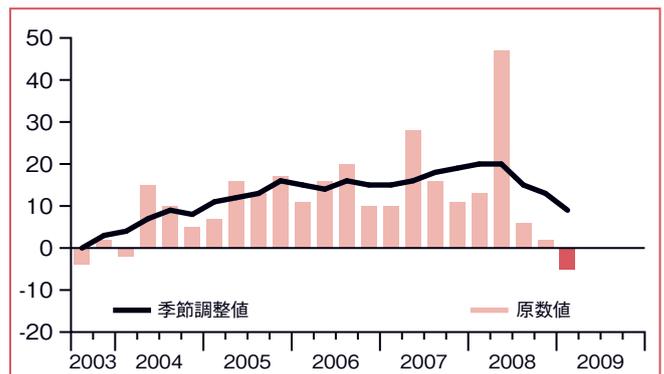


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 -5(9)%

「運輸・公益」分野の来四半期の雇用意欲は依然として減退傾向で、純雇用予測は+9%となっています。この値は、2004年第4四半期以来の最低値です。前四半期比では4ポイント減と微減、前年同期比では11ポイント減と大幅な減少となっています。

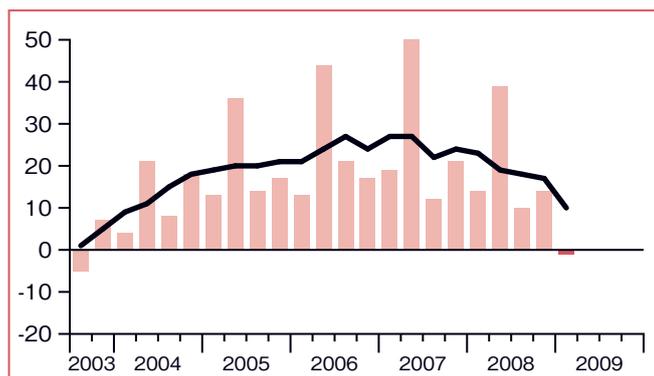
季節調整前の値では、純雇用予測は-5%と抑えた値となっています。前四半期比では7ポイント減とゆるやかな減少、前年同期比では18ポイント減と大幅な減少です。



卸・小売 -1(10)%

「卸・小売」分野の来四半期の雇用意欲は低水準にとどまる見通しで、純雇用予測は+10%です。この値は2004年第1四半期以来の最低値です。前四半期比では7ポイント減とゆるやかな減少、前年同期比では13ポイント減と大幅な減少です。

季節調整前の値では、純雇用予測は-1%で、先行き不透明感を示しています。前四半期比および前年同期比では、いずれも15ポイント減と大幅な減少です。



世界の雇用予測

2009年1月から3月までの世界雇用予測(※)は、33カ国・地域の71,000以上の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

国別比較

来四半期の純雇用予測は25カ国・地域でプラスとなっており、マイナスとなったのは8カ国でした。全体的に見て、調査対象国・地域の大部分で、雇用意欲は前四半期より低下しています。前四半期比で純雇用予測がプラスとなったのは、カナダ、米国、スイスの3カ国のみです。特に、21カ国・地域では、各国・地域での調査開始以来の最低値を記録しています。前年同期比を算出できる国・地域について分析すると、25カ国・地域で純雇用予測が減少しています。

来四半期の雇用意欲が最も高いのは、ペルー、インド、コスタリカ、カナダ、ルーマニア、コロンビア、南アフリカ、オーストラリア、ポーランド、米国、中国です。逆に最も低いのは、シンガポール、アイルランド、スペイン、イタリアです。

地域別に見ると、北米・中南米の純雇用予測はプラスを維持しています。ただし、前年同期比の値を算出できる国について分析すると、純雇用予測はカナダを除くすべての

国で前年同期より減少しています。この地域で雇用意欲が最も高いのは、ペルー、コスタリカ、カナダです。米国の純雇用予測は、前四半期比でやや増加していますが、来期も慎重な雇用活動が予想されます。一方、メキシコでは、前四半期に初めて認められた純雇用予測のマイナス転化がさらに進んでいる様子が伺えます。アジア・太平洋地域では、雇用に対する楽観的姿勢は明らかに弱まっており、前四半期比でも前年同期比でも、調査対象となった8カ国・地域のすべてで純雇用予測は減少しています。ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、前四半期比で、17カ国のうち16カ国で純雇用予測は減少しており、スイスのみやや増加しています。前年同期比の値を算出できるヨーロッパの13カ国については、12カ国で純雇用予測が前年同期よりも減少しています。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

| 北米・中南米 | 純雇用予測 | | | 対前期比 | 対前年同期比 |
|--------|------------|------------|------------|-----------|-----------|
| | 2008年第1四半期 | 2008年第4四半期 | 2009年第1四半期 | | |
| | % | % | % | % | % |
| アルゼンチン | 36 | 19 | 8 | -11 | -28 |
| カナダ | 6(18)* | 13(14)* | 7(18)* | -6(4)* | 1(0)* |
| コロンビア | — | 22 | 16 | -6 | — |
| コスタリカ | 32 | 29 | 19 | -10 | -13 |
| グアテマラ | — | 12 | 7 | -5 | — |
| メキシコ | 16(19)* | 15(14)* | -2(1)* | -17(-13)* | -18(-18)* |
| ペルー | 52 | 29 | 24 | -5 | -28 |
| 米国 | 10(17)* | 9(9)* | 3(10)* | -6(1)* | -7(-7)* |

| アジア・太平洋地域 | 純雇用予測 | | | 対前期比 | 対前年同期比 |
|-----------|------------|------------|------------|-----------|-----------|
| | 2008年第1四半期 | 2008年第4四半期 | 2009年第1四半期 | | |
| | % | % | % | % | % |
| 日本 | 17(24)* | 8(13)* | -3(5)* | -11(-8)* | -20(-19)* |
| オーストラリア | 24(28)* | 18(17)* | 6(12)* | -12(-5)* | -18(-16)* |
| 中国 | 14(15)* | 11(12)* | 9(10)* | -2(-2)* | -5(-5)* |
| 香港 | 25(27)* | 15(16)* | 1(3)* | -14(-13)* | -24(-24)* |
| インド | 42(46)* | 48(43)* | 18(19)* | -30(-24)* | -24(-27)* |
| ニュージーランド | 20(23)* | 9(10)* | 0(4)* | -9(-6)* | -20(-19)* |
| シンガポール | 43(48)* | 16(25)* | -38(-31)* | -54(-56)* | -81(-79)* |
| 台湾 | 14(17)* | 17(23)* | -6(-1)* | -23(-24)* | -20(-18)* |

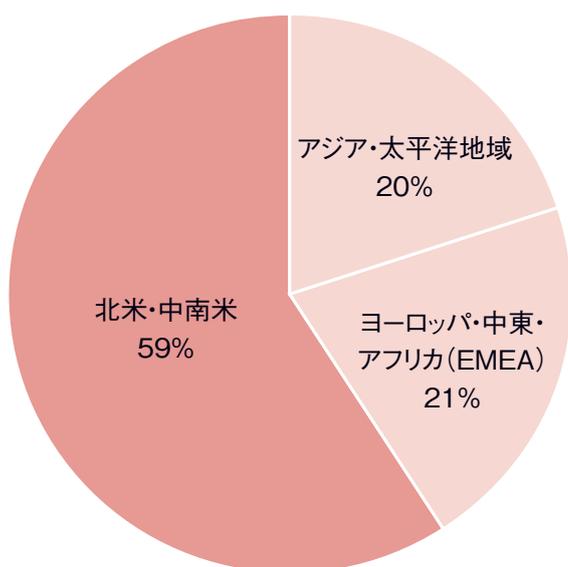
Manpower Employment Outlook Survey Japan

| ヨーロッパ・中東・ アフリカ (EMEA) | 純雇用予測 | | | 対前期比 | 対前年同期比 |
|--------------------------|------------|------------|------------|----------|-----------|
| | 2008年第1四半期 | 2008年第4四半期 | 2009年第1四半期 | | |
| | % | % | % | % | % |
| オーストリア | 4(8)* | 9(9)* | -2(2)* | -11(-7)* | -6(-6)* |
| ベルギー | 8(8)* | 7(8)* | 7(6)* | 0(-2)* | -1(-2)* |
| チェコ共和国 | — | 1 | -4 | -5 | — |
| フランス | 6(7)* | 3(4)* | -3(-2)* | -6(-6)* | -9(-9)* |
| ドイツ | 7(12)* | 8(8)* | -1(4)* | -9(-4)* | -8(-8)* |
| ギリシャ | — | 12 | 3 | -9 | — |
| アイルランド | 4(6)* | -7(-3)* | -14(-12)* | -7(-9)* | -18(-18)* |
| イタリア | 4(6)* | -5(-2)* | -11(-9)* | -6(-7)* | -15(-15)* |
| オランダ | 10(8)* | 11(10)* | 6(8)* | -5(-2)* | -4(0)* |
| ノルウェー | 21(23)* | 8(10)* | 5(6)* | -3(-4)* | -16(-17)* |
| ポーランド | — | 19 | 12 | -7 | — |
| ルーマニア | — | 21 | 16 | -5 | — |
| 南アフリカ | 27 | 17 | 13 | -4 | -14 |
| スペイン | 9(12)* | -9(-5)* | -13(-9)* | -4(-4)* | -22(-21)* |
| スウェーデン | 6(11)* | 9(10)* | 0(5)* | -9(-5)* | -6(-6)* |
| スイス | 8(10)* | 5(4)* | 7(8)* | 2(4)* | -1(-2)* |
| イギリス | 7(10)* | -1(0)* | -5(-2)* | -4(-2)* | -12(-12)* |

* ()内は季節調整値を示します。

季節調整値： 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。
この値を算出するためには13四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2009年第1四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー 71,000名以上への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米の8カ国が59%、EMEA地域の17カ国が21%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が20%です。

アジア・太平洋地域

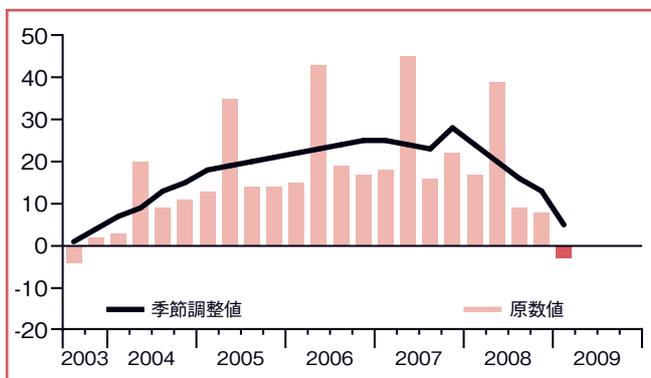
アジア・太平洋地域で約15,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2009年第1四半期の雇用予測値を算出しました。

アジア・太平洋地域の雇用意欲は全体的に大きく低下しており、8カ国・地域のうち5カ国・地域で、現地での調査開始以来の最低値を記録しています。それでも、6カ国・地域で純雇用予測はプラスとなっています。しかしながら、前四半期比および前年同期比で見ると、純雇用予測は8カ国・地域すべてで減少しています。雇用意欲の低下が最も

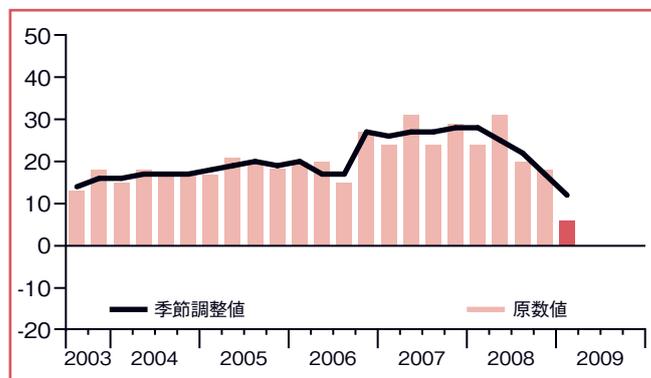
顕著なのはシンガポールで、純雇用予測は激減しています。シンガポールと台湾では、同国・地域での調査開始以来、初めて純雇用予測がマイナスに転じました。

来四半期の雇用意欲が最も高いのは、オーストラリア、中国、インドで、逆に最も低いのは、香港、日本、ニュージーランド、シンガポール、台湾です。特に顕著な例としては、シンガポールと台湾に加えて、オーストラリア、インド、ニュージーランドでも、各国での調査開始以来の最低値を記録していることが挙げられます。

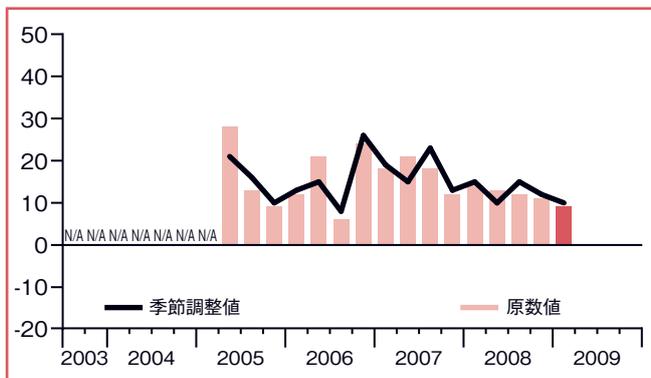
日本



オーストラリア

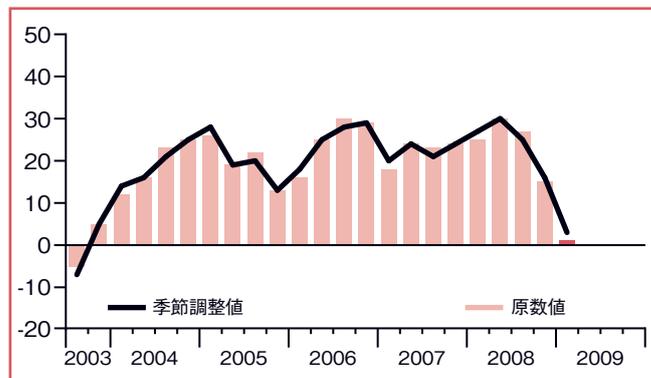


中国

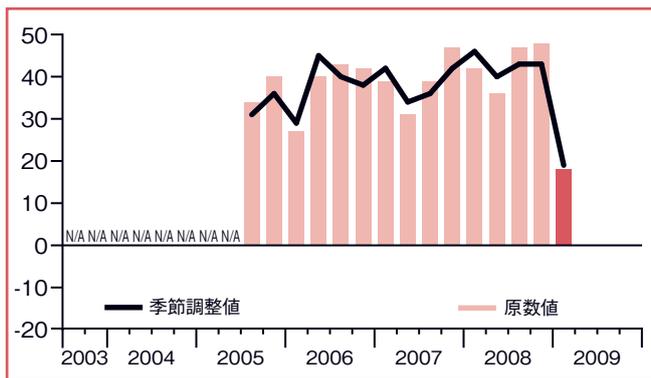


*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港



インド



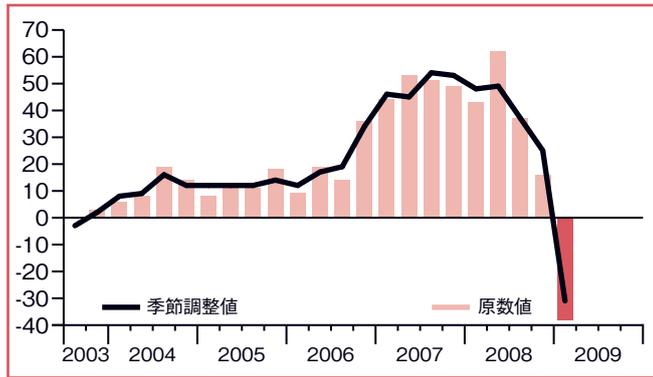
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド



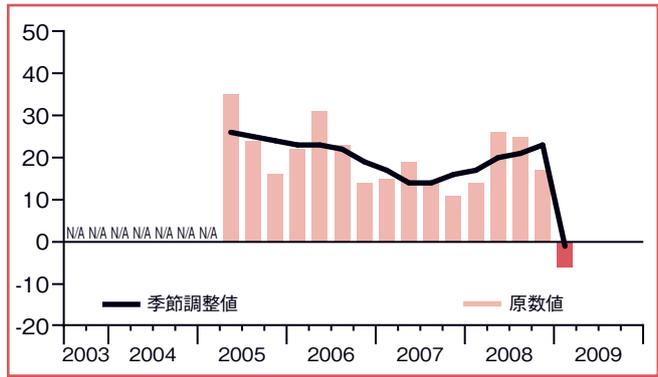
*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

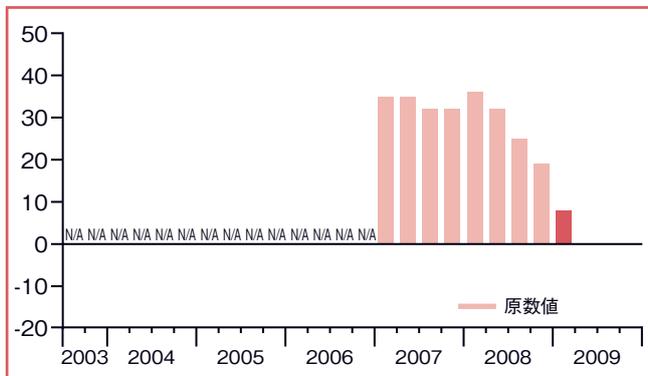
アルゼンチン、カナダ、コロンビア、コスタリカ、グアテマラ、メキシコ、ペルー、米国で、約42,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2009年第1四半期の雇用予測値を算出しました。

純雇用予測は調査対象国のすべてでプラスとなっています。しかし、前年同期比の値を算出できる国について分析すると、雇用意欲は5カ国で、前年同期よりも低下しています。特に低下が著しいのは、アルゼンチン、コスタリカ、メキシコ、ペルーです。前四半期比では、カナダと米国で

のみ雇用意欲が向上しています。

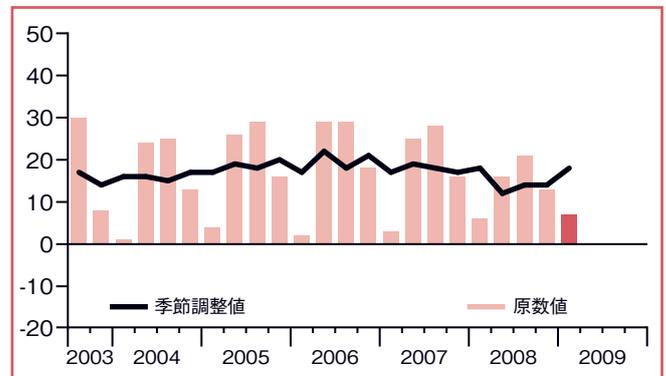
この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのはペルーです。コスタリカ、カナダ、米国では、雇用意欲は引き続き低い水準で推移しているといえます。また、来四半期の雇用意欲が最も低いのは、アルゼンチン、グアテマラ、メキシコで、この3カ国はいずれも、現地での調査開始以来の最低値を記録しています。コロンビアとコスタリカでも、純雇用予測は過去最低値となっています。

アルゼンチン

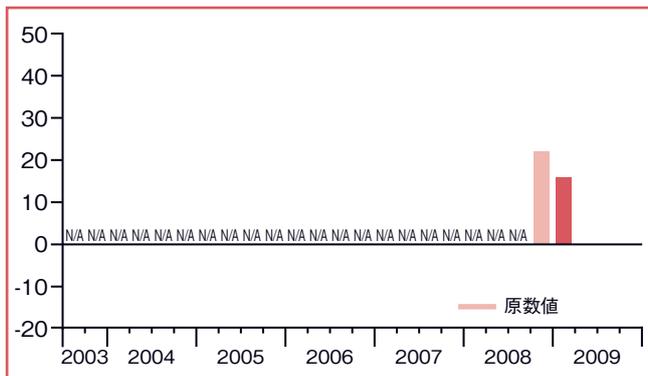


*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

カナダ

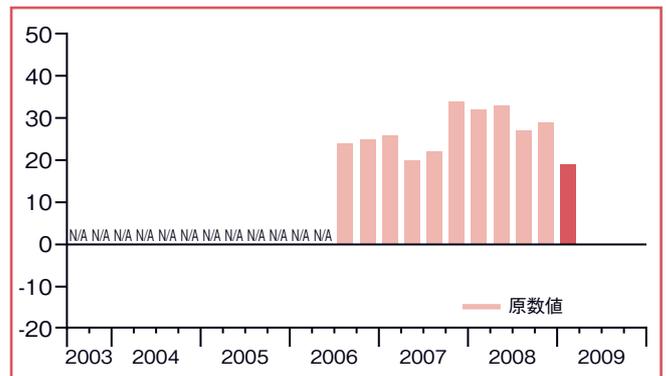


コロンビア



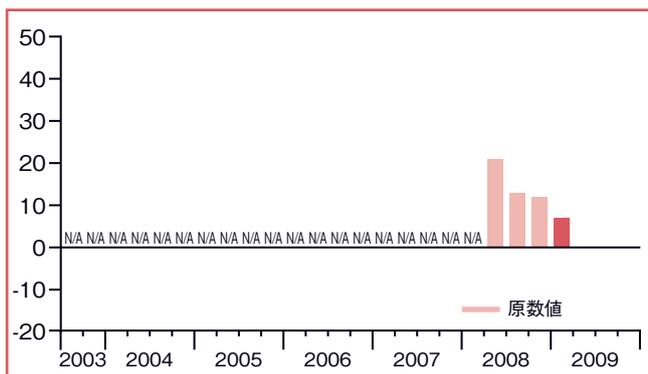
*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

コスタリカ



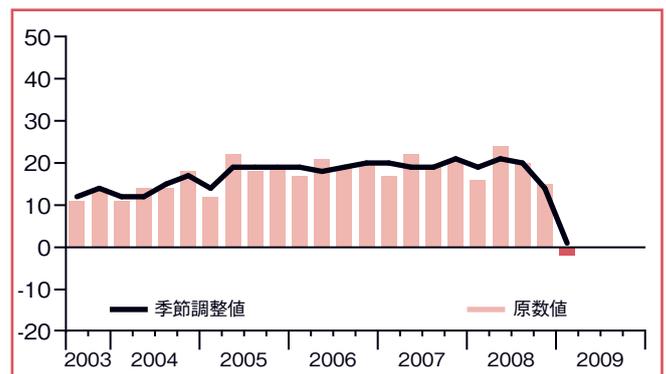
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ

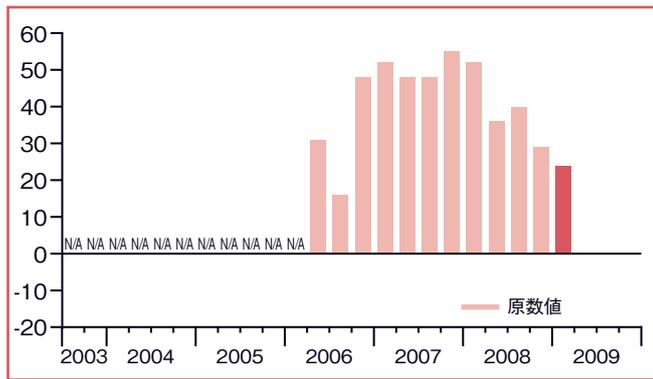


*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

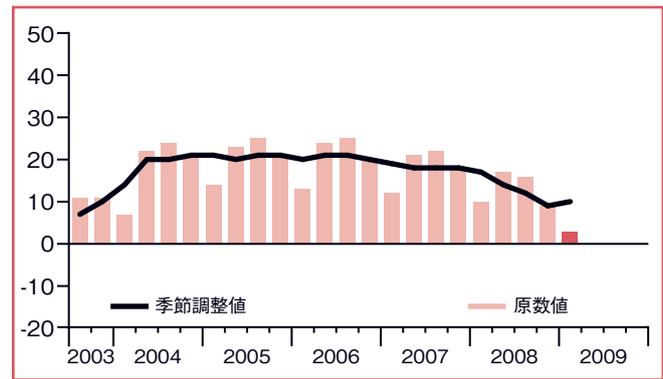
メキシコ



ペルー



米国



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

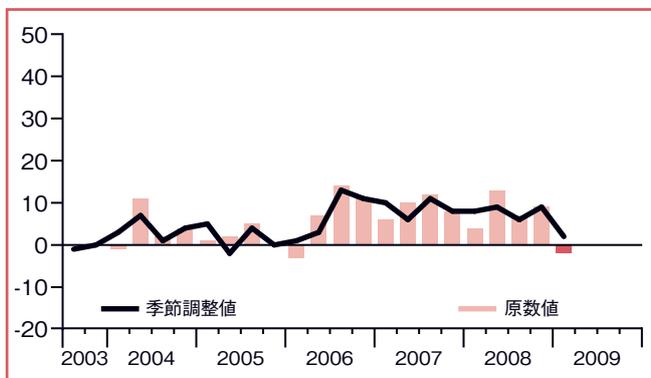
EMEA地域の17カ国で15,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2009年第1四半期の雇用予測値を算出しました。

来四半期の純雇用予測は、程度の差はありますが、11カ国でプラスとなっています。ただし、前四半期比および前年同期比では、雇用意欲は全体的に低下しています。前四半期比では、17カ国のうち16カ国で雇用意欲は低下しています。前年同期比の値を算出できる13カ国について分析すると、純雇用予測は13カ国のうち12カ国で前年同期よりも減少しており、残りの1カ国で変化なしとなっています。とりわけ、10カ国

で、純雇用予測は各国での調査開始以来の最低値となっています。イギリスでは、建設、製造、および金融分野の雇用意欲が前年同期から大きく低下していることを受けて、純雇用予測は過去15年間での最低値となっています。

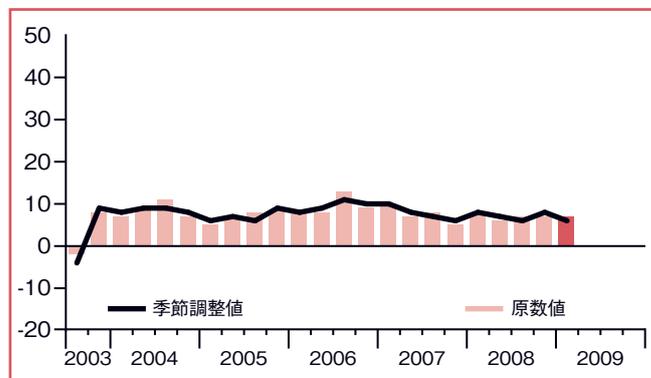
この地域で雇用意欲が最も高いのは、ルーマニア、南アフリカ、ポーランド、オランダ、スイスです。ドイツとオランダでは、金融、保険、不動産、ビジネス・サービス、および運輸分野での雇用意欲が継続的に回復していることを受け、純雇用予測はプラスとなっています。逆に雇用意欲が最も低いのは、アイルランド、イタリア、スペインです。

オーストリア

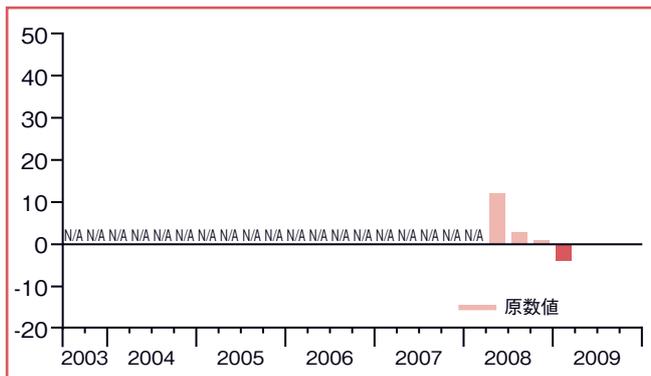


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー

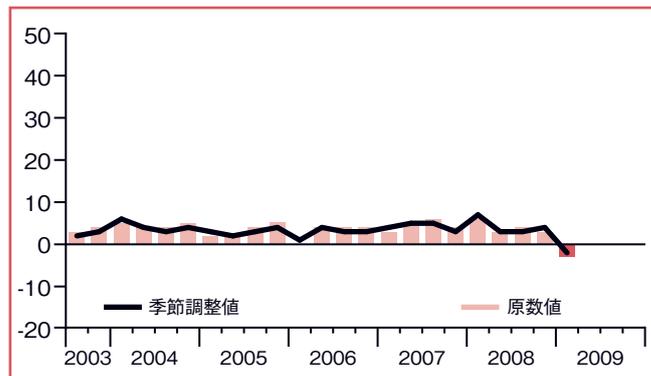


チェコ共和国



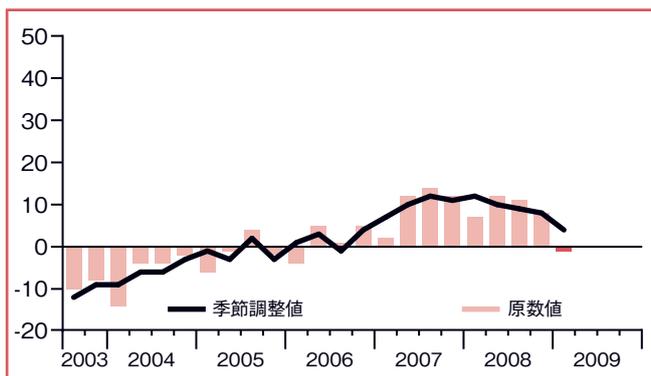
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。

フランス

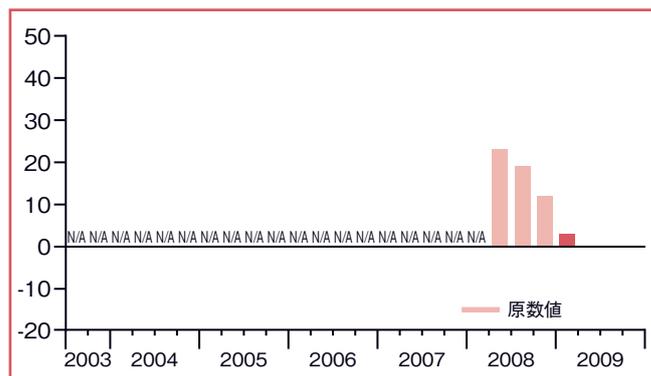


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

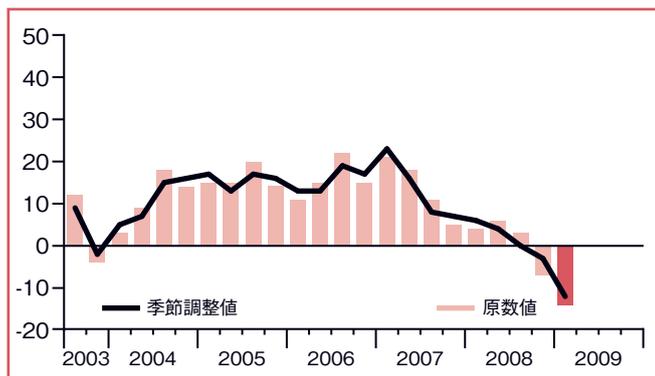


ギリシャ

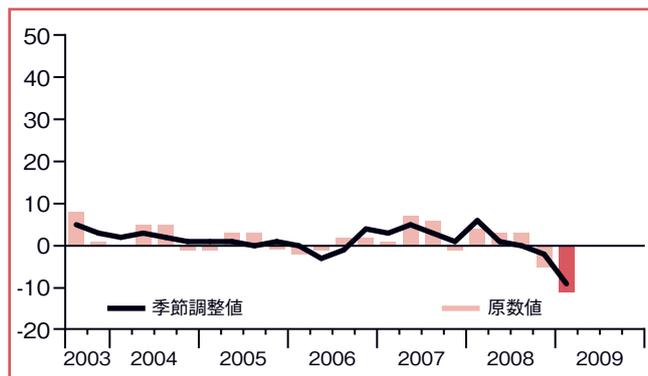


*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。

アイルランド

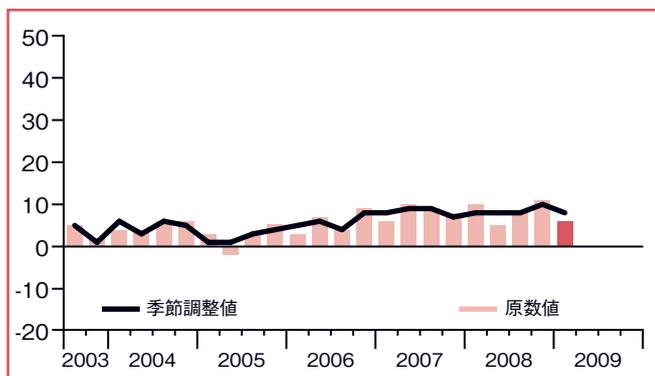


イタリア

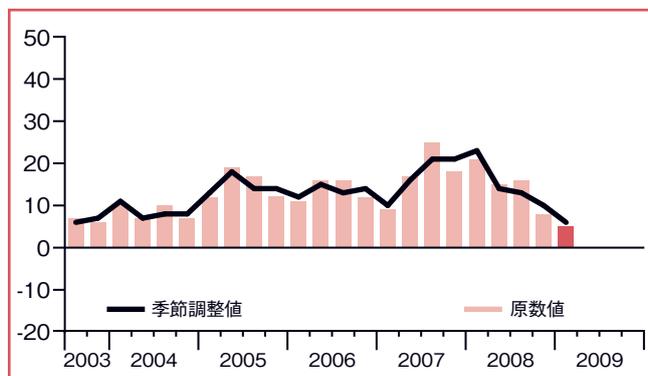


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

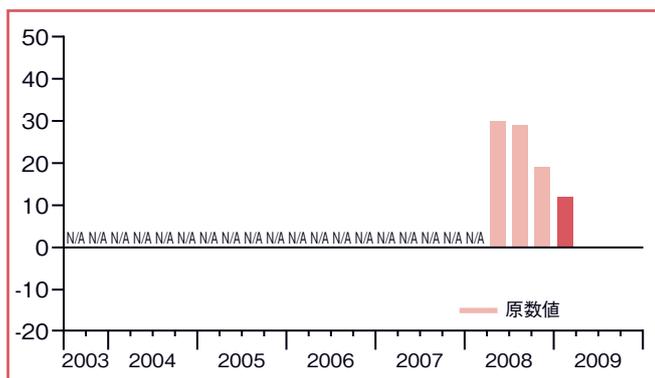
オランダ



ノルウェー

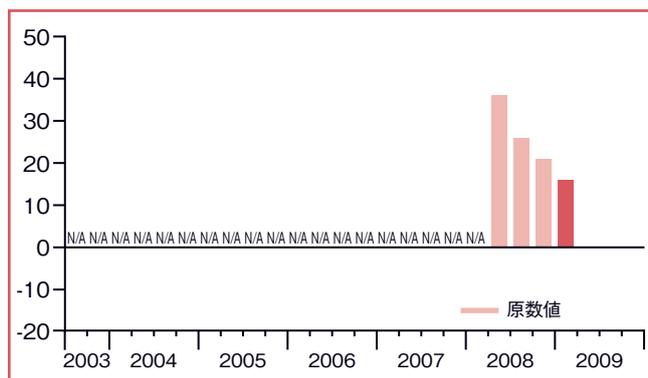


ポーランド



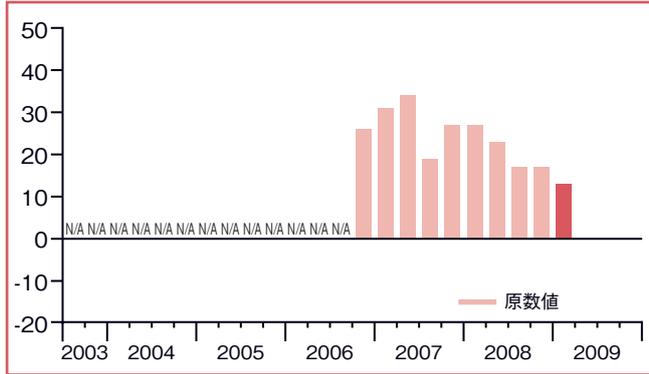
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

ルーマニア



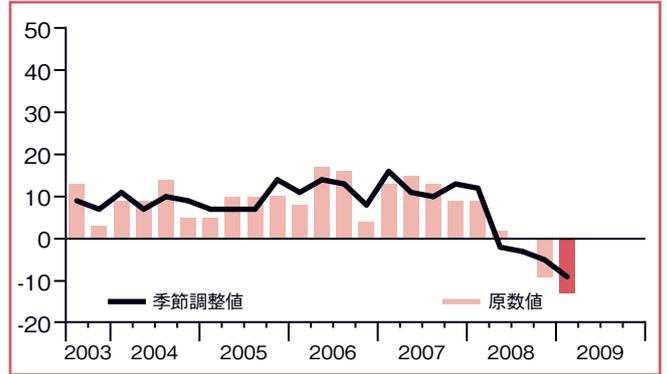
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。

南アフリカ



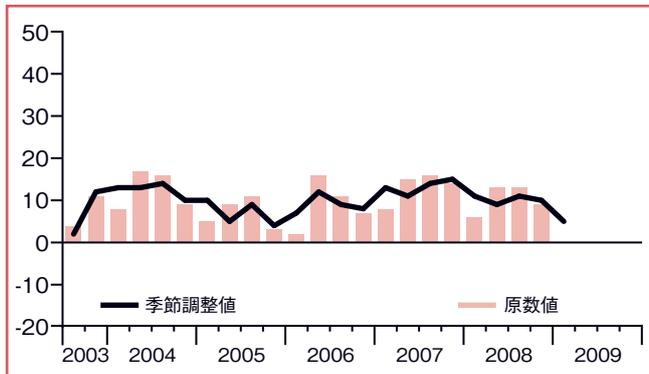
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

スペイン



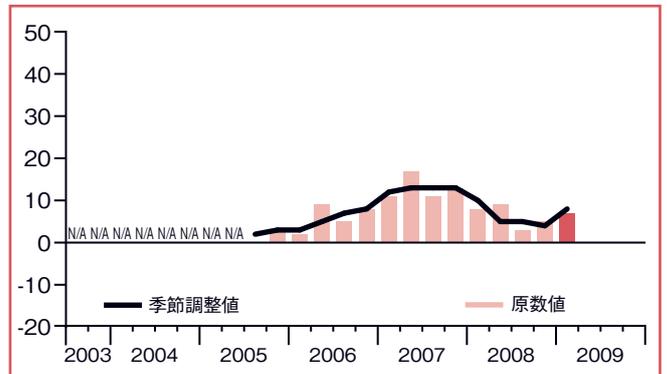
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン



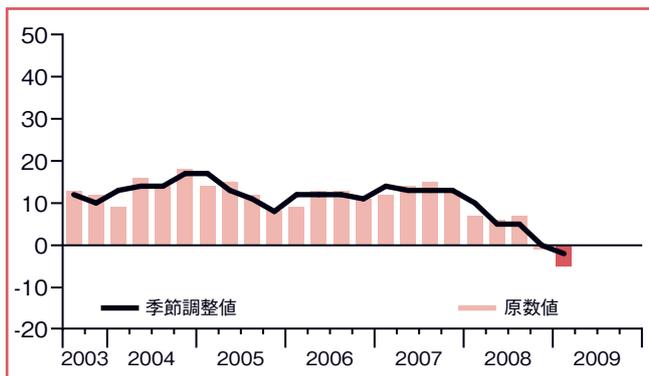
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スイス



*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イギリス



この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は45年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

定点観測:本調査は45年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界33カ国・地域の71,000以上の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。33カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーの社内調査チームとインフォコープ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。調査国、地域、および世界のデータに関する誤差は、+/- 3.9%以内です。

調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2009年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整

アイルランド、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

(注：2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 マンパワーのニュージーランド法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワー法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワー法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワー法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。

会社概要

マンパワー社

マンパワー社(NYSE: MAN)は総合人材サービス業界の世界的なリーダーとして、変化し続けるビジネス環境を顧客企業が勝ち抜くためのサービスを開発・提供しています。2008年に創業60周年を迎えます。210億ドルの資産を持つマンパワー社は、正社員・派遣社員・契約社員の紹介、従業員の査定や選定、研修、人材・職業紹介、アウトソーシング、コンサルティングなど、雇用および事業サイクル全般にわたる幅広いサービスを提供しています。マンパワー社は80カ国・地域の4,500にのぼるオフィスで構成される世界的なネットワークを駆使し、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業のほか、世界的な多国籍企業が名を連ねています。マンパワー社の使命は、全体的な労働力の質や能率の向上、コスト削減などによって生産性を高め、顧客企業がコアビジネスに集中できるよう支援することです。マンパワー社は、マンパワー、マンパワー プロフェッショナル、エラン、ジェファーソン・ウェルズ、ライトマネジメントという5つのブランドを展開しています。詳細については、マンパワー社のホームページ(www.manpower.com)をご覧ください。

マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のバイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者の役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社であるマンパワー社は、米国を代表する経済誌「フォーチュン」が2006年3月に発表した「もっとも賞賛される米国企業 (America's Most Admired Companies)」ランキング人材サービス部門において、4年連続で1位に選出されました。また、記者や編集者により、米国経済誌「フォーブス」の2007年度Platinum Listの「アメリカの最優良企業400」に5年連続で選出されました。

マンパワー・ジャパンホームページ:www.manpower.co.jp

所在地：〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
代表者：取締役・代表執行役会長兼社長 ダリル・グリーン
資本金：40億円
設立年月日：1966年11月30日
業務内容：一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス-人材派遣/請負事業、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等
登録者数：27万5500人(2008年10月現在)

マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します。」という企業理念のもと、80カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

マンパワー・ジャパン株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754
www.manpower.co.jp

©2008, Manpower Inc. All rights reserved.

